

合意形成技法

——遅い交通を地域で実現するために

もり くり しげ かず
森 栗 茂 一*

はじめに

(1) 遅い交通のために

2014年、国土交通省道路局のこれからの道路政策の目標が発表された。

- 安全でクリーンで働き者の高速道路をつなぐ
- ネットワークを賢く使う
- メンテナンスサイクルを回す
- 人が集まる道路空間を創る

ここでいう「人の集まる道路」とは、生活圏における交通や観光について、速達性やネットワークだけではない価値、生活の質を問い、共有資産であるまちやみちのあり方を議論し、合意形成して道路活用、道路景観づくりをしようということである。集まる意味、遅い意味を問い、合意形成しなければ「人の集まる道路空間」はできない。

一方、河川政策は、長く「立ち入らせず、触らせず」の治水と利水、その管理の政策であった。

利水 ⇔道路の速達性

治水 ⇔道路のネットワーク

水管理⇔道路のメンテナンスサイクル

ことごとく河川と道路とは政策対応している。

長良川河口堰、吉野川第十堰など、国民的な議

*大阪大学コミュニケーションデザイン・センター教授

論を経て、1997年9年、流域住民の水環境、親水を視野に入れた河川法の大改正が実施された。公害対策や河川政策の大転換によって、今や科学技術研究費補助金細目表では、「環境政策・環境社会システム」のキーワードに「(11)合意形成」がある。

水環境維持と親水は、道路でいえば「人の集まる道路空間」、交通でいえば「遅い交通」に対応し、こうした生活圏での計画は、住民参加、合意形成が欠かせない。地方分権の「総合地域政策」(地域がどう生きていくか)でも、皆の社会背景が異なるから、話し合うなかで気づくコミュニケーションが必要だという(福田志乃、土木学会 2004年a: 50-52)。

(2) なぜコミュニケーションが必要なのか

ところが土木技術者、行政マンには、人の集まる道路についても施設整備しか視野に入らない者も少なくない。「議論はあっても良いが、何をするのかが見えない」「議論など技術ではない。誰でも、いつでもできる」と思い込んでいるようだ。

「速達性」「ネットワーク」「メンテナンス」の道路工学技術は、何度でも実験ができるし数理モデルで「問題解決」の実証ができる。しかし、生活圏の交通、道路については、1回限りの社会現

象であり、立場の異なる人々が総合的に話し合い、「問題発見」して、より納得できる仮説を立てて、それを検証するしか方法がない。

土木技術者が取り扱う現実の場面は、専門越境性ある臨床的個別的な複合課題である。普遍的、論理的、客観的を基礎とする技術的合理性では解決しえない。科学的技術的判断における厳密性と適切性にはジレンマがある。だから、現場知を基礎にしたコミュニケーションによるフレームの再構築が求められる。社会実験の評価は、厳密性と再現性ではなく、適切性と能動性である。その評価は、

- 1) 結果的妥当性基準
- 2) プロセス的妥当性基準
- 3) 民主的妥当性基準
- 4) 触媒的妥当性基準(波及効果)
- 5) 対話的妥当性基準

による(小林 2010年:143-155)。

総合的なまちづくりの現場における「遅い交通」の実現には、民主的な対話を通じてプロセス共有し、納得できる合意形成(仮説)を出し、それを地域に落とし込み(社会実験)、結果の妥当性、さらにはその波及効果を検証するしか方法がない。

本論は、「人の集まる道路空間」「遅い交通」、徒歩やコミュニティ交通など生活圏の交通道路計画にむけた対話技法と人材育成について論じる。

1. 日本の対話と合意形成

(1) 民俗社会の合意形成

前近代の村社会は、上位下達の封建社会とされているが、民俗学の成果によれば、日本には村の衆議という合意形成、結集の民俗があった。

宮本常一は『忘れられた日本人』の冒頭「対馬にて」という小論に「村の衆議」を記録している。宮本が対馬の伊奈村(現在の対馬市上県町伊奈)に滞在した時、古文書をしばらく借りられないかと区長の父親に依頼すると、寄り合いにかけて皆の

意見を聞いてからだとして保留される。村で取り決めをおこなう場合には、みんなが納得いくまで何日でも話し合うという慣習があり、ときには家に戻って食事をして戻る。その時は結局、2日間にわたり、世間話を交えた談義が続けられた。議論をつめたわけでもない談義が納得行くまで積み重ねられ、談義がし尽くされた頃で、区長が「この人は悪い人でもなさそうじゃし、古文書を貸しても良いか」と声をかけると、皆が同意する。宮本が借用書を書くと、区長がみんなの前でそれを読み上げて、借りることができた。

この頃合を見はかるリーダーの判断力、さらに難しい判断になると、長老の知恵が活かされた。昔は長生きする人が少なかったから、長生きした長老の知恵は、翁として神のように位置付けられていたという(宮田登 2000年)。

さらに、かつて村には篤農家がいた。これも宮本常一の指摘であるが、「彼らは、その土地土地での気象や地味と作物の品種がどのように馴染むかを、実践を通して百姓と共に考え、全国行脚もした。単に農業技術に優れているというだけでなく、経営・経世の才にも優れ利益を自己に帰することなく、農民の向上の意欲を引き出し、農村の未来を信じた素手の人たちであった。ところが農業改良普及員が制度化され、農業経営指導も農協に任せるといふ権力構造のヒエラルキーができた」という。農業技術の制度的文字面ではなく、行間を読むようにじっくりとその土地の地味を味わえるような人が現れないことを宮本は嘆いている(瀬田 1998)。戦後の村は、外からの力で衆議を失い、上位下達になってしまったのである。

そうした村と村の間の情報交換には、世間師と呼ばれる、ときに全国行脚する農民がいた。宮本自身は、大阪や東京に居住したが、訪問の村では「周防大島の百姓」と自己紹介してきた。宮本自身が、村を離れた一種の世間師であった。

このような日本的衆議の場、内部の篤農家の知識、外部の世間師の知識、そして翁の判断力が、

表1 日本の合意形成の歴史

1960年代	公害への異議申し立て
1970年代	「たたかう丸山, 考える丸山, 実践する丸山」 神戸市の乱開発への異議申し立て
	町並み保存, 環境保全の異議申し立てのまちづくり 運動
1980年代	リゾートバブル
1995年～	阪神大震災以後の復興まちづくり ワークショップの展開, 協働のまちづくり
1997年	河川法改正
1998年	特定非営利活動促進法
2002年	都市計画法改正(提案制度, 意見書, 地区計画)
2002年	市民参画型道路計画プロセスのガイドライン

出典: 矢嶋宏光, 土木学会, 2004年a, 石塚 2004年より作成

日本的な合意形成を作ってきた。

(2) 日本の合意形成の課題

現代日本の合意形成の歴史を表1に整理した。1997年河川法改正以降, 開発計画が論争になる前に, 情報と場を設け, アンケート意見聴取をして計画をすすめる方が効率的であるとして, パブリックインボルブメント手法(PI)が制度化した(矢嶋宏光, 土木学会, 2004年a: 86-87)。

- しかし,
- ・非日常の対立事項のみに議論が集中し, 日常生活圏のメディアエーション(異なる立場のコミュニケーションをはかり, 地域づくりをはかる)は, 視野に入っていない。
 - ・非居住の市民参加とPIとがせめぎあい, 日常生活圏での相互不信がつる。PIの機能, 関係者の招集と特定, 満足のトライアングル(プロセス公開, 信頼・尊重, 費用・環境の数値), 強い異議に対する再構築対話技法が確定しておらず, 河川の合意形成の円卓会議, 流域委員会の結末は, PIと合意形成とを混同し¹⁾, その実, 非住居市民団体の正義に, 行政も居住住民も同意しないという不満を生んだ。結果, 「行政は

説明を押し付け, 話を聞かない」「住民の議論は地域エゴが混ざり, 政策が混乱した」といった, 相互不信を募らせた(足立 2010年: 165-262)。

- ・結果, 日常生活圏での住民参加, メディエーションはすすまず, PIが形式化する。
- ・2002年6月の都市計画法改正では, 住民, 土地所有者, NPOの提案制度や, 公聴会への意見書, 初期案への意見書などが制度化された。しかし, 公聴会は必要と認めるときのみであり, 意見書に応答義務はない(国土交通政策研究所 2006年: 32-34)。応答しても論議にならず, 大方の無関心と少数の意見に対する形式的なパブリックコメント対応で終わる。

結局, 都市計画や道路計画, 交通計画においては, 住民の意見や意向をくみとり, 総合的な立案がなされることは, 少ない。理由は,

- ①行政に予算が少ない, 人員が少なく, 時間がない
- ②行政組織間, および部局内のコミュニケーションレスで, 課題が共有されない
- ③どのようなニーズがあるのか, ニーズの有無がイマジネーションできない

である。カネない, 人ない, 時間ない。加えて縦割り, 想像力の欠如である。しかし, 遊歩道や自転車道, ゾーン30など遅い交通は, バイパスや再開発のような大きな予算や時間が必要なわけではない。縦割り組織は仕方ないけれど, 職員, コンサルタント, 住民がもう少しイマジネーションを働かせれば実現する「遅い交通」もある。日常生活圏づくり, 話し合い合意形成をめざすメディアエーションでは, 多様なイマジネーションが触発される。しかしメディアエーション技法は確立しておらず, メディエーションの人材育成はなく, メディエーションを活かす場もない。

(3) 合意形成と同意形成の混乱

意を同じくするのが同意であり, 意をあわせるのが合意だとするならば, 同意は自らの良識に基づく判断の結果として人々の意が同じくなる半ば必然的な現象を意味し, 合意には何らかの妥協や打算も入り混じったうえで意を合わせるといふ社会的行為を意味するものではないかと定義している(藤井 聡 2004年b: 173)。しかし, 実際の現場では, 合意と同意が混同され, 合意形成の模索(議論)がないまま, 住民の全員同意を行政や警察が求めて, 現状の「危険な速い交通」が残ってしまうことも少なくない。

悲惨な通学路事故があったA地区では, 生活道路・通学路への速いスピードの国道からの通過交通を防ごうと, 時間指定一方通行, ゾーン30などを検討したが, 結局, PTAなどが署名を集めて警察に提出するしか方法がなかった。警察では, この道を利用するドライバーの利便も考慮し, 「どこからも苦情がこない」全員合意が担保されねば, 時間制一方通行, ゾーン30を認めることができなかった。結局, 道路管理者の自治体が, 道路の一部の舗装を仕替えて, より安全性を高め, 速い危険な通過交通が歩道もない通学路に残った。

異なる立場の人々の対話による合意形成のメディアエーション技法, 人材育成, 議論の場がないままでは, ドライバーも含めた「遅い交通」の合意は不可能で, 安全で安心な「遅い交通」は実現しない。

2. 民俗学・生活学と対話技法

(1) 宮本民俗学と柳田民俗学

民俗学には, 昭和9(1934)年より三年度, 日本学術振興会より助成金を得て, 初年度21村, 二年度目15村, 三年度目16村という計52村に対して, 村の生活や信仰を中心としたほぼ共通の

(「ほぼ」なのは, 同一年度では共通だったが, 異なる年度では少しずつ異なるため)100の調査項目による民俗調査があった。その成果は『山村海村民俗の研究』(1984年)〔山村生活調査第一回報告書〕(昭和11(1936)年刊), 『海村民俗調査第一回報告書』(昭和13(1938)年刊)および「採集手帖」(昭和9(1934)年刊)の復刊]にまとめられている。

戦後の民俗学の調査は, 調査項目による「尋問」ですすめられた(『民俗調査ハンドブック』吉川弘文館, 1987年), 『民俗採訪』(国学院大学民俗研究会, 1951年～)。文化財的価値の高い民俗事例を, 昆虫採集のように尋問して採集する調査であった。

このような調査に宮本常一は疑問を持っていた。「旅の中でいわゆる民俗的なことよりも, そこに住む人たちの生活について考えさせられることの方が多くなった。……民俗的な調査も大切であるが, 民衆の生活自体を知ることの方がもっと大切なことのように思えてきた」(宮本 1993年: 94-95)「そこに住む人たちの本当の姿を物語るのは話の筋, つまり事柄そのものではなくて, 事柄を包んでいる情感であると思う」(宮本 1993年: 109)と述べる。宮本の調査は, 「周防大島の百姓」と自己紹介し, 対話者との「したい」コミュニケーションと, 対話者に対して「どうとい」と尊敬する視線(松山巖 2009: 242-253), その信頼関係のなかでの被調査者の一人語りが特徴である。高知県梶原の町はずれの橋の下に住む馬喰の一人語りを聞き書きしたという²⁾「土佐源氏」はその代表である。

出会った瞬間, 話したいような「したしさ」をつくり, けっして論を加えず, 口をはさまず「どうとい」と思いつく聞き取る宮本の方法は, 誰もが発話しやすい場をつくるカフェ対話のカフェマスターと相通じるものがある。

(2) 生活学・民俗学とPDCA

一方, 生活学では, 現場で身体が心を寄せた情

2) 実際は, 多分に作り話が混じっていることが後世, 明らかにされたが, その物語性こそが, 事実以上に, 女への同情, 思いやりの情景を描いている。

1) 原科(2005年: 36-37)は, 米国のPIが合意形成と同義だという。しかしPIは利害関係者と利害が特定される事項の紛争解決手段ではない(矢嶋宏光 2004年b: 99)。PIは, 合意形成の必要条件ではあるが, 同義ではない(屋井鉄雄, 土木学会 2004b: 165)。

景、モノを、スケッチして書きとめる。スケッチとは、描くのみならず、描くように切り取り、文字化することをも意味する。いろめがね(評論)で見ず、他人の意見をひきうつさず(他者引用せず)、身体感覚での「ひっかかる部分」「立ち止まる」「気に留める」部分を切り取る作業である。写真のような写し撮りではない。

私は、授業や講演、まちづくりの現場で、全参加者が、切り取った事柄を10~20字程度の言葉にしてA4紙に書き、それをテーマ分類した移動式白板に貼り付ける作業をする。白板は事前にテーマごとに分けられており、参加者各自が関係するところに貼り出す。これをオープン・ワークと呼んでいる。

他者の事実に対して自分のことのように感じ(同情的対話)、他者発見する瞬間を短い言葉で記述する。逆に、自己を他者のように扱い対話して、自己の内面を発見する(内省)瞬間を、短い言葉で記述する³⁾。

結果、異質性の認識により、わかっていないことを自覚する者こそ、信頼できる対話のパートナーたりえるし、フィールドのメディエータたりえる。メディエータは学生のような横からの視線を維持し、権威・権力性を帯びないように注意することが重要である。

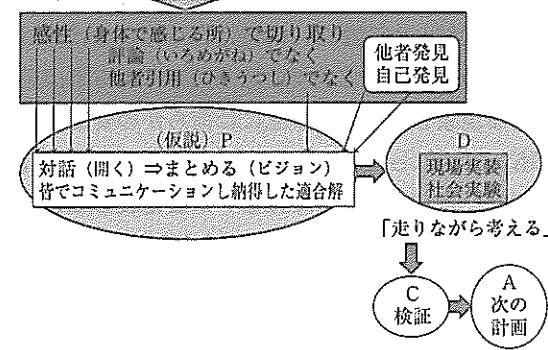
硬直化した地域をメディエートするのは、外部参加した権威性を帯びないメディエータである。だから、よそ者、若者、ばか者は地域を変えるメディエーターの資格を持つ。

生活世界は、インフラや技術のみで問題解決できるわけではない。生活は自明ゆえに何が課題が見えない。だから、現場での問題発見が重要である(川添1997年:28)。KJ法を考案した川喜田二郎は、書齋科学と実験科学の間にある野外科学を「仮説の創発(アブダクション)」と位置付けた。人間の実践への仮説適用(野外科学)は一回性のものであるから、問題意識の妥当性こそが重要となる

3) 同情(同じ気持ちになって考える)と内省は、柳田民俗学の方法の一つである。

図1 切り取りとPDCA

まち・みちとは専門越境、臨床個別複合の場であり、一回限り、実験不可能な場。実験可能な技術的合理性での説得は不可能



(川喜田1967年:22)。まちづくりの議論のなかで、いろめがねなしで、またはひきうつしなしで、想いを切り取った言葉を重ね合わせ、言葉に託された感情、感性、想像力による相互浸透力が深まるコミュニケーションの瞬間、突如、腑に落ちる、納得する場面がたちあらわれる。これが合意形成の一局であり、仮説(P)である。

この仮説を実践(D)に移し、検証する(C)ことで、次の計画が生まれる。まちづくりのPDCAとは、メディエーションによる作りこんだ仮説(P)なしにはありえない(図1)。

(3) 対話技法

カフェは、宮本のような親密な語りを提供するが、収斂しない。もう少し大人数のカフェが、ワールドカフェである。自由に話すことのみに興味がある。結論は必要ない。皆が輪になって自由に議論するラウンドテーブルも、収斂はともかく、輪になって話し合う場があることに意味がある。井戸端会議のようなものである。

一方で、オープン・ワークは、全員参加の公開版KJ法のようなものであるが、記述を1枚、2枚にしぼり、無理やり貼りだすわけで、かなり乱暴である。ぬきさしならない意見表明の状況を作り、一つ二つにしぼって集めるなかで、方向性

3) 同情(同じ気持ちになって考える)と内省は、柳田民俗学の方法の一つである。

表2 対話技法と技術

	機能	概要	宮本民俗学、生活学の方法
カフェ	小さく開く	自由に発話できる相互に聞き合う場	「したい」「とうい」という宮本の視点。
ワールドカフェ	大きく開く	各地で語り合い、それを持ち帰って共有する	衆議
ラウンドテーブル	大きく開く	輪になって、傾聴する場の形成	井戸端会議
まちづくりワークショップ	小さく開いて大きくまとめる	感性をポストイットで集めて仕分けるKJ法を駆使した対話技法	
オープンワーク	大きく開いて大きくまとめる	個人の感性での切り取りを、全体として共有しまとめる	生活学のスケッチによる切り取り
対話技術		アイスブレイク、自己紹介4段紙法、他者紹介、KJ法、ファシリテーション、ファシリテーショングラフィクスなど	

を皆で共有する作業である。これらの対話技法を一覧にすると表2のようになる。

凍りついたグループ討議をうちとけさせるアイスブレイクや、多様な意見をポストイットで集めて分類するKJ法を組み合わせたまちづくりワークショップは、小さく開いて大きくまとめる完結した技法である。が、完璧すぎて技法そのものが目的化することがある。

都市計画、土木計画における、アライバイとして使われることも多い。また、ワークショップは、コミュニケーションを促進するので楽しい。「遅い交通」のまちづくりは実現せずとも、ワークショップそのものが楽しくワークショップ趣味として、それ自体が目的化することもある。

一方で、カフェは人々の発話を促し、自由に語ることを目的にするが、どこに向かうのか、めざす方向とその実現は担保しない。まとめないことに特徴がある。

そこで、KJ法を全員で行うオープンワークを私は考えた。

話題提供、地図や資料を提示し、各自が気になるところを、水性太字マーカーで短い言葉(10字程度)にしてA4白紙に大きく書く。一人1~2枚程度を、全参加者が白板に貼り出す。移動式白板は3~4枚用意し、項目分類する。

気になるところを抜き出すという作業が重要で、それを公開でまとめていくところに技法の特徴がある。表明しづらい部分を、ぬきさしならない状況にして、無理やり書かせて公開する。大きく開いて大きくまとめるオープンワーク技法を開発し、常用している。

生活地域の「遅い交通」を協働で考える合意形成

をすすめるには、私は、カフェで小さく開いて誰もが発言できる機会を設け、皆で傾聴することが必要だと考える。その上で、オープンワークで大きく開いてまとめあげるプロセスを共有化することが、重要と考える。小さく開くカフェと、大きくまとめるオープンワークを組み合わせたメディエーションが地域のまちづくり技法として有効と考えている。

こうすれば、特定の有力者が長々と持論を展開するとか、誰も発言しないとか、役所の作ってきたシナリオどおりで、後から異論が出てきて混乱するというようなことは避けられる。「遅い交通」は、こうしたメディエーション技法なしには、実現しない。

(4) 日本の対話の現在

現代日本の合意形成に向けた対話は、ダムや原発など、利害関係者が明確になり、利害が特定でき、対立するような課題に向けてなされることが多い。しかし、日常の暮らし、地域づくりや個々の地域問題について地域で対話することは、それほど多いことではない。日常生活は不可視であり、議論にのぼらない。衆議の場と、それを「したい」「とうい」と思う世間師はもういない。内部の翁も若衆も篤農家も存在しない。補助金にあ

表3 日本の対話の現在

現状	あるべき地域のメディアーション	宮本民俗学の知見と方法	生活学の知見と方法
原発やダムなど問題事項	日常と地域の再発見	日常の経営	日常は不可視 ↓ 日常の発見
円卓会議(ガチンコ)・フォーラム(情報提供)	ワールドカフェ(大きく開く)	衆議(対馬にて)のわかちあい	寄り合い、田の字型間取り
日常を語り合う場がない	カフェ(小さく開く)	宮本の「したい」「とうとい」という眼	
内部人材がない、内部運営の硬直化	外部傾聴者・対話者(メディアータ) ICTの内外人材	翁の判断力、若の力、外部人材(世間師)	
まとめる方法がない	オープンワーク(大きくまとめる)		スケッチ(きり取る)
補助金にあわせた、コンサル類りのビジョン	メディアーションから生まれるビジョン内外のメディアータ	内部知識(篤農家) 外部知識(世間師)	

わせた金太郎飴のようなコンサルのビジョンだけが宙に浮いているのが現状ではないか(表3)。

今こそ、メディアーション技法を学んだ外部の若者、または、メディアーション技法を理解した行政、住民と、カフェとオープンワーク技法を駆使するコンサルとが、相互理解を深め、地域のビジョンを議論すべきである。アイスブレイク、自己紹介4段紙法、他個紹介、KJ法、ファシリテーション、ファシリテーショングラフィクスなどの技術を使って、地域のめざす方向を、メディアーションしたい。

これからの日本に、著しい成果や展望が現れることは少ないだろう。しかし、内外の人がしっかりと話し込み、地域の未来を皆で考えていくプロセスを共有すること自体に、まちづくりの意味があるのかもしれない。「遅い交通」とは、交通における遅い意味を皆で模索することそのものに、大きな意味があるのかもしれない。

3. イマジネーションを育む人材育成

遅い交通も含んだ、地域の交通計画については、メディアーションへの公的支援のあり方や、キックオフ予算、専門家養成と派遣、メディアーション

ンプロとしての行政マン・市民の練成が課題である(社団法人 地域問題研究所 2001:125-126) イギリスには、グランドワークの手法による、住民・行政・企業のパートナーシップをコーディネートする専門家集団がいるといわれる(社団法人 地域問題研究所 2001:43)。メディアーションできるコンサルが必要であろう。

サンフランシスコでは、計画調査費の15%がコミュニケーション費用であり、マスタープランでは50%がコミュニケーション費用だという(浅海義治 土木学会 2004a:4)。そもそも、日本では、モノに対する設計費は出るのに、計画調査には予算がつきにくい。

マサチューセッツ工科大学(MIT)都市計画学科には、紛争処理のコースがあり、ヴォケーショナル・スクール(職能学校)で、経済学、都市計画史に加えて、考証学に基づく公共政策のコミュニケーション技法が教授され(松浦正浩 土木学会 2004年:19)、弁護士や退職公務員がメディアータをやっている(松浦正浩 土木学会 2004年:27)。

関西では、2009年から特定非営利活動法人 持続可能なまちと交通をめざす再生塾が、OJTを活かした教育を、多くのコンサルタント、行政職員、NPO職員、大学教員に実施し、交通とまちづくりに関する人材を育成してきた。また、国土交通大学校はじめ、多様な研修において、遅い交通を含めた地域交通の研修は少なくない。

しかし、それがなぜ実現しないのか。

「遅い交通」、地域での交通まちづくり計画は、土木知識に加えて、皆を巻き込むメディアーション技法がなければ実現しないからである。

一方で、ワークショップ入門やファシリテーション講座、コーチングなど、世の中には魅力的なコミュニケーション技術の講座が多数あるのに、なぜ「遅い交通」のような想いが実現しないのか。コミュニケーションツールだけでは、メディアーションはできない。

子曰、学而不思則罔、思而不学則殆
〔子曰く、学びて思わざれば則ち罔し(くらし)、思いて学ばざれば則ち殆し(あやうし)〕
思いが強すぎても、「遅い交通」の知識がなければ、空理空論になる。一方で、数理モデル研究を熱心にするが、「遅い交通」も含めた総合的なまちづくりを、どう個別地域に落としこむのかについて思いがなければ、まちづくりの展望、見通しはつかない。

そこで、大阪大学では、工学・文学・医学などの大学院共通科目として、まちみちづくり副プログラム(簡易な副専攻)を提供しようと、科目群を2015年から整備することにした。社会人の受講も考慮し、夜間・集中での講義・演習、新幹線駅周辺での講義を予定している(表4)。

この副プログラムの最大の特徴は、演習科目にある。「ファシリテーション、ワークショップ技術、対話法、傾聴法からなるメディアーション技法と土木計画の哲学」の演習Iと、「統計、GISなどの数理の技術とリテラシーとまちづくり法務実務」の演習IIを設置したことである。

こうした科目群を、土木計画を含め多様な専攻の学生、および現役のコンサルタント、行政職員に教授し、遅い交通によるまちづくり、生活地域づくりへのイマジネーションがはたらく人材を育成することが、「遅い交通」を実現する第一歩であると考えている。

表4 大阪大学まちみちづくり副プログラム科目群(案)

まちみちづくり演習I	ファシリテーション、ワークショップ技術、対話法、傾聴法、土木哲学
まちみちづくり演習II	統計、GISリテラシー、計画法務
まちみちづくり概論	遅い交通を含めた地域交通計画
まちみちづくり特論I	速達・自由の自動車交通と大量・信類の鉄道との地域での組み合わせ
まちみちづくり特論II	通学路安全、自転車・遊歩道など街路再構築、風景街道、電線地中化
まちみちづくり特論III	総合まちづくり、協働まちづくり
まちみち交流実践論	徒歩道、観光・信仰の道

【参考文献】

- [1] 足立重和『郡上八幡 伝統を生きる』新曜社、2010年
- [2] 石塚雅明『参加の「場」をデザインするーまちづくりの合意形成・壁への挑戦』学芸出版社、2004年
- [3] 川喜田二郎『発想法』中公新書、1967年
- [4] 川添登『生活学の方法』光生館、1997年
- [5] 国土交通政策研究所「社会資本整備の合意形成円滑化のためのメディアーション導入に関する研究」『国土交通政策研究』第70号、2006年
- [6] 小林潔司「土木工学における実践的研究：課題と方法」『土木技術者実践論文集』Vol.1、2010.3
- [7] 瀬田信哉「現代風篤農家集団」『里地通信』1998年9月号、vol.5
- [8] (社)地域問題研究所『まちづくりにみる住民の合意形成システムのあり方』2001年
- [9] 土木学会誌編集委員会・編『土木とコミュニケーション』土木学会、2004年a
- [10] 土木学会誌編集委員会『合意形成論—総論賛成・各論反対のジレンマ』2004年b
- [11] 原科幸彦『市民参加と合意形成』2005年、学芸出版社
- [12] 松山巖「『とうとい』という眼、「したい」と感じる眼」『宮本常一が撮った昭和の情景 下巻』毎日新聞社、2009年。
- [13] 宮田登編『老熟の力』早稲田大学出版会、2000年
- [14] 宮本常一『民俗学の旅』講談社学術文庫、1993年